

2003年7月25日

各位

会社名 日立電線株式会社
代表者 執行役社長 佐藤 教郎
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 人事総務本部総務部長
鈴村 慎一郎
(TEL. 03-5252-3261)
当社の親会社 株式会社日立製作所
代表者 執行役社長 庄山 悦彦

2003年9月中間期業績予想及び2004年3月期業績予想の修正等について

2003年9月中間期(2003年4月1日～2003年9月30日)の連結及び個別の業績予想並びに2004年3月期(2003年4月1日～2004年3月31日)の連結及び個別の業績予想について、2003年4月25日の決算発表時に公表しました業績予想を、下記のとおり修正するとともに、当中間期及び通期で発生が見込まれる特別損益についても、併せてお知らせいたします。

なお、配当予想につきましては、4月25日の決算発表時に公表しましたとおり、中間期、期末とも1株当たり2.50円(年間では1株当たり5円)を予定しており、変更はありません。

記

1. 2003年9月中間期業績予想修正

(1) 連結業績予想の修正(2003年4月1日～2003年9月30日)

	単位	売上高	経常利益(損失)	中間純利益(損失)
前回発表予想(A)	百万円	160,000	1,000	500
今回修正予想(B)	百万円	160,000	1,000	△5,100
増減額(B)－(A)	百万円	0	0	△5,600
増減率	%	0	0	－
(ご参考)前中間期実績 2002年9月中間期	百万円	157,653	△2,629	△2,100

(2) 個別業績予想の修正(2003年4月1日～2003年9月30日)

	単位	売上高	経常利益(損失)	中間純利益(損失)
前回発表予想(A)	百万円	115,000	0	0
今回修正予想(B)	百万円	115,000	0	△5,000
増減額(B)－(A)	百万円	0	0	△5,000
増減率	%	0	0	－
(ご参考)前中間期実績 2002年9月中間期	百万円	120,426	△2,767	△454

2. 2004年3月期業績予想修正

(1) 連結業績予想の修正 (2003年4月1日～2004年3月31日)

	単位	売上高	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)
前回発表予想(A)	百万円	325,000	4,000	2,500
今回修正予想(B)	百万円	325,000	4,000	△2,900
増減額(B)－(A)	百万円	0	0	△5,400
増減率	%	0	0	－
(ご参考) 前期実績 2003年3月期	百万円	325,100	△3,677	△7,090

(2) 個別業績予想の修正 (2003年4月1日～2004年3月31日)

	単位	売上高	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)
前回発表予想(A)	百万円	235,000	2,000	1,200
今回修正予想(B)	百万円	230,000	2,000	△2,900
増減額(B)－(A)	百万円	△5,000	0	△4,100
増減率	%	△2	0	－
(ご参考) 前期実績 2003年3月期	百万円	242,908	△3,019	△3,334

3. 業績予想修正の理由

当社グループの2003年9月中間期及び2004年3月期の売上高及び経常利益は、全般的にみて概ね当初の予想どおりに推移していることから、当初予想の水準を確保できる見込みであります。

しかし、当社グループでは、業績回復に向けてさらに経営体質を強化するため、昨年に引き続き人員の適正化、設備の減却及び棚卸資産の圧縮を実施するとともに、投資有価証券や利用度の低い土地を売却し、資産効率の向上を図ることにいたしました。特に、半導体パッケージ材料部門においては、一部不採算事業から撤退することを決定し、設備の減却等を進めております。これらの施策に伴い、4. に記述しましたとおり、特別損失及び特別利益が発生する見込みであるため、中間純利益 (損失) 及び当期純利益 (損失) が、連結・個別ともに当初予想を下回る見込みとなりました。

4. 2003年9月中間期及び2004年3月期における特別損益の内訳

現時点において、発生を見込んでいる特別利益及び特別損失の項目とその金額は、次のとおりです。

(1) 連結

	中間期	当期
①投資有価証券売却益	2億円	22億円
②土地売却益	16億円	16億円
③事業構造改善費	△113億円	△121億円
（うち早期退職加算費用）	(△15億円)	(△15億円)
（うち固定資産減却損）	(△64億円)	(△69億円)
（うち棚卸資産廃却損他）	(△34億円)	(△37億円)

(2) 個別

	中間期	当期
①投資有価証券売却益	2億円	22億円
②土地売却益	7億円	7億円
③事業構造改善費	△99億円	△101億円
（うち早期退職加算費用）	(△15億円)	(△15億円)
（うち固定資産減却損）	(△58億円)	(△60億円)
（うち棚卸資産廃却損他）	(△26億円)	(△26億円)

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化（特にエレクトロクスビジネス）
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動（特にエレクトロクスビジネス）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動

3 完

発表後 12 時間が経過する時点（2003 年 7 月 26 日午前 3 時 00 分）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条及び同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。
